

幼稚園教員等の研修の在り方

株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

幼児教育の質を高めるための教員等の研修について
～認定こども園における

研修（園内・外）の実情と課題～

(2) 研究の観点

昨今の幼保機能の接近や認定こども園への期待の高まりを考えると、教員等に求められる重要な資質として、幼児教育・保育を統合的に実践するための専門性が挙げられる。その専門性を高めるのに重要であるのが「研修」であり、研修の保障・充実は、当研究所の調査（「第1回 幼児教育・保育についての基本調査」（保育所編）2008年）からも、現場において必要感が高いことが明らかになっている。

本調査研究では、幼児教育の質を高める教員等の研修の在り方を検討するために、特に認定こども園における研修に注目した。認定こども園は教育及び保育を一体的に提供するものであり、幼稚園、保育所に共通する点も多いと考えたためである。加えて本調査では、園を指導・助言する立場にある地方自治体等にも調査を行い、自治体等が主催する研修の実情や課題を明らかにすることも目的とした。

「認定こども園の研修についての調査」と「地方自治体等の研修についての調査」から、今後の教員等の研修の在り方について、包括的に提言することを試みた。

2 地域の概要

地方自治体等を対象にしたインタビュー調査では、A市からE県までの5カ所を選んだ。それぞれの特徴と調査のねらいを以下に示す。

- ・A市は、首都圏で私立幼稚園が多い政令指定都市である。教育委員会下にある幼児教育センターが研修等で果たす役割や課題を明らかにするために選定した。
- ・B市は、関東南部にある都市で、首長部局が幼稚園と保育所（公私）を一元化して所管している。研修を中心にして、認定こども園や幼稚園、保育所の教育・保育の質をどのように向上させているかを明らかにするために選定した。
- ・C県は、教育委員会が幼稚園と保育所（公私）を一元

化して所管している東北地方に属する県で、D市、D園（認定こども園のインタビュー調査対象）を擁している。市や園との関係性に着目して、研修における具体的な取り組みを明らかにするために選定した。

・D市は、C県に属する市で、C県との関係や、D市にあるD園とのかかわり、課題に着目し、選定した。

・E県は、九州地方に属する県で、認定こども園が多い自治体である。大学に委託した研修を通して、園の教育・保育の質の向上に努めている点が特徴的であるため、選定した。

3 研究協力機関

A園（私立・幼保連携型）、B園（私立・幼保連携型）

C園（公立・幼保連携型）、D園（私立・幼保連携型）

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

株式会社 世界文化社

4 研究の内容及び方法

質問紙調査による全体的な傾向の把握に加え、インタビュー調査による個別具体的な状況の把握を行い、教員等の研修の実情と課題をより多面的に明らかにした。

(1) 認定こども園の研修についての調査

<質問紙調査>

【対象数】2009（平成21）年4月1日時点で開設していた認定こども園358園（全園）

【対象者】園長・所長・施設長、副園長（教頭・副所長・副施設長）、主任等

【方法】郵送法による自記式アンケート（郵送により配布・回収）

【時期】2009（平成21）年10月～11月

【回収結果】発送数358・有効回答数245・有効回答率68.4%

【主な調査項目】園外研修（参加目的、参加頻度、参加する職員、研修の主催者、参加テーマ、参加後の取組、研修の成果、課題、行政への要望）、園内研修（実施頻度、参加する職員、研修内容、研修の成果、課題、行政への要望）、認定こども園の保育者に求められる資質、保育者の資質の向上の

ために必要なこと

<インタビュー調査>

【対象数】4園

【対象者】園長（所長），保育者

【時期】2009（平成21）年11月～2010（平成22）年1月

【主な調査項目】園内研修と，保育者が参加する園外研修の実情，課題，行政への要望

(2) 地方自治体等の研修についての調査

<質問紙調査>

【対象数】307自治体 都道府県，政令指定都市，中核市，認定こども園のある市区町村

【対象者】幼稚園・保育所・認定こども園の保育者の研修を担当する職員

【方法】郵送法による自記式アンケート（郵送により配布・回収）

【時期】2009（平成21）年11月

【回収結果】発送数307・有効回答数203・有効回答率66.1%

【主な調査項目】保育者向けの研修（現場の意見の聞き取り，国への要望），幼保合同研修（主催有無，非主催理由，実施予定，対象者，主催目的，テーマ，成果，課題），保育者に求められる資質，保育者の資質の向上のために必要なこと

<インタビュー調査>

【対象数】5ヵ所（県2，政令指定都市1，認定こども園のある市2）

【対象者】保育者研修を担当する課あるいは教育委員会の職員

【時期】2009（平成21）年11月～2010（平成22）年1月

【主な調査項目】保育者を対象にした研修の実情と課題，国への要望

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 研究成果

ア 調査結果より

<認定こども園の研修についての調査より>

- ・園外研修の成果の上位は，参加した保育者の資質向上にかかわる項目であり，「自園の幼児教育・保育の質が高まった」については，4番目（45.7%）の選択率であった。また園外研修の成果意識には，「年間の研修計画の有無」「目的意識の明確さ」「研修への参加頻度」「研修参加後の多様な取

り組み」がかかわり，園内研修の成果意識には，「実施頻度」「研修内容の多様さ」がかかわることが明らかになった。

- ・園外研修，園内研修の課題は，ともに上位が「日程の調整」「時間の確保」「代替職員の確保」であった。
- ・園外研修について，国，都道府県・市区町村への要望の上位は変わらず，「財政的な支援の充実」「認定こども園に特化した内容の研修の実施」であった。また園内研修の充実のために，約6割が「他の認定こども園で行っている園内研修の取り組みや工夫をまとめた事例集がほしい」，約5割が「財政的な支援を充実してほしい」を選択している。

<地方自治体等の研修についての調査より>

- ・都道府県の約7割は，幼保合同研修を実施したことがあると回答した。幼保合同研修について，主催した自治体の約8割が「保育者の相互理解が深まった」と回答しているものの，「幼保を問わず，一定の質の保育を担保できた」と認識しているのは半数に満たないことも示された。
- ・幼保合同研修の課題として，（合同研修を主催した自治体の）約半数が「日程の調整」「時間の確保」を選択した。
- ・国への要望は，「財政的な支援の充実」が約7割，「保育者の資質や専門性について，体系化された目安を作ってほしい」「国からの発信に関する研修を増やして，必要な人に情報が届くようにしてほしい」はそれぞれ4割台だった。

イ 提言

研究成果をまとめた報告書（ ）には，認定こども園における幼児教育の質を高める研修を実現するために，認定こども園，地方自治体等，国に求められる役割を，3つの「提言」としてまとめた。

(ア) 園長等の管理職がリーダーシップを発揮し，研修を活用して，園の教育・保育の質の向上を図る

- ・体系的な研修計画を立てる
- ・研修参加前に，園長等は参加する保育者と研修の目的を確認し，参加後には，園の教育・保育に生かすための取り組みを行う
- ・保育者同士が学び合う，職場の雰囲気醸成する

(イ) 地方自治体等がリーダーシップを発揮し，地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る

- ・体系的な研修計画を立てる
- ・都道府県がリーダーシップを発揮し，地域にお

けるコーディネーターとしての役割を遂行する
・幼稚園と保育所の保育者に、同等の研修機会を保障する

(ウ) 国や地方自治体等が、園に対して、研修にかかわる支援を充実させる

- ・国や地方自治体等から園への財政的な支援を充実させる
- ・研修にかかわる予算は、地域や園の実情に応じて、有効に活用できるようにする
- ・国や地方自治体等が、保育者の専門性の体系的な目安や研修の手引、研修の事例集を作成する

(2) 今後の課題

ア 園外研修・園内研修の成果として、自園の教育・保育の質が向上したと認識している園は半数に満た

ないことが明らかになった。研修内容・方法や実践への生かし方について、さらなる検討が必要であろう。また、園からの要望にあった「保育者の資質や専門性について、体系化された目安」「園内研修の事例集」「園外・園内研修の手引き」を、国や地方自治体等が作成することも必要だろう。

イ 地方自治体等の研修の取り組みに温度差があることも課題である。地域全体の幼児教育・保育の質を高めるために、地方自治体等が主催する研修の質をさらに向上させることが必要である。そのためには地方自治体等からの要望として多かった「保育者の資質や専門性について、体系化された目安」を国が作成することも求められるだろう。

特定非営利活動法人 u-school 推進コンソーシアム

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

幼稚園教員等の研修の在り方

(2) 研究の観点

これまでの幼児教育に関する研究成果には、全国的な幼稚園教員等の研修について、量的調査としての信頼性を担保できる規模の実態調査を行ったものは少ない。すなわち、幼稚園教員の個々の研修ニーズや、具体的な研修設計・アウトカム等に関する実態などは、明らかになっているとは言えない状況と考えられる。

さらに、幼稚園教員という専門職は、養成機関で学んだ知識・スキルだけで高度な実践を行えるものではない。むしろ、常に自らの実践を振り返り、改善点を探しながら専門職として成長するという側面が強い。園内研修や事例研究等も体系的な形式知について行われるのではなく、園ごとに独自の学習文化が培われ、徒弟的なケーススタディ指導が行われてきたと考えられる。

これらを踏まえて本調査では、以下の視点から中心に調査を行い、得られたデータから課題を抽出して、その解決策を提示・提案したい。

ア) 幼稚園教員研修の全国的な実施状況の把握

- ・幼稚園の研修実施状況の把握
- ・幼稚園教員の研修成果に対する認識の把握
- ・幼稚園教員の反省的実践をサポートする研修・支援の実態把握

イ) 幼稚園における教員研修ニーズ及び、幼稚園教諭の専門性についての認識の全国的な実態把握

ウ) 幼稚園教員の研修・学習ニーズが高いと思われる

事項についての、理解度および指導・支援状況の把握

エ) 幼稚園教員研修の好事例の抽出・調査

2 地域の概要

調査研究の対象とした都道府県は以下の通りである。
北海道、秋田県、神奈川県、静岡県、大阪府、
徳島県、福岡県、沖縄県、岐阜県（ヒアリングのみ）

3 研究協力機関（順不同）

都道府県	教委・協会	私立	公立
北海道	道教育委員会 私立幼稚園協会	2園	
秋田県	県教育委員会 私立幼稚園協会	2園	1園
神奈川県		1園	
岐阜県	県教育委員会	1園	
静岡県			1園
大阪府	府教育委員会 泉大津市教育委員会	2園	1園
徳島県	県教育委員会 徳島市教育委員会		1園
福岡県	県教育委員会	2園	
沖縄県	県教育委員会 那覇市役所		1園

4 研究の内容及び方法

(1) 質問紙調査

ア) 幼稚園管理者（園長・主任等）への調査

全国の幼稚園から、国公立100園・私立150園を抽出し、これらを対象に質問紙調査を行った。調査対象園数は合計250園であり、半分程度の回収率を想定しても概ね統計的な信頼性を確保できると考えた。実際の回答率は約52%であり、129園をサンプルに分析を行った。

調査項目は、主に以下のような内容である。

- ・ 新人研修の実施状況とその内容
- ・ 現職（年次）研修の実施状況とその内容
- ・ 研修時間の確保状況と、そのための工夫
- ・ 研修の内容満足度・内容向上のための工夫
- ・ 外部講師の活用状況・集合研修等への参加状況
- ・ 若手教員全般に対する、管理者の課題と認識
- ・ 専門職としての幼稚園教員の認識について

イ) 幼稚園教員（個人）への調査

先に抽出した園に所属する教員を対象に質問紙調査を行った。対象は各園の一般教員4名（概ね経験年数3年未満教員から2名、経験年数3年以上の教員から2名）とし、質問紙配布数は1000を、回収実数は500弱程度と見込んでサンプルサイズを決定した。実際の回収率は37.5%であり、経験年数3年以上の教員が235名、経験年数3年未満の教員が140名の母集団で分析を行った。

調査項目は、主に以下のような内容である。

- ・ 新人研修を受けたか
- ・ 現職研修を受けているか
- ・ 研修内容への満足度と要望
- ・ 専門職としての幼稚園教員の認識について
- ・ 現在の悩みやストレス状態
- ・ 保護者や家庭との連携・コミュニケーション
- ・ 特別な支援・配慮を要する子どもについて

(2) 事例調査

質問紙調査を行う都道府県と概ね同じ地域において、複数園の研修への取り組みについてヒアリングを行った。また、都道府県レベルでの取り組みを把握するために、県教育委員会の幼稚園教員研修担当者、および私立幼稚園連合会の研修（研究）担当者へのヒアリングも可能な限り行った。

調査への協力は、研修体制に自負を持つ園・自治体でなければ得られなかったため、事例調査のサンプルが一般的な幼稚園の実情を反映しているとは言い切れないことを念頭に置く必要がある。

実際の研修の見学は日程調整等の面で難しいため、調査は園長・研修担当者へのインタビューの形で行われ、多くの示唆に富んだ指摘・課題を得られた。

(3) 成果物（調査研究報告書）

質問紙調査および事例調査の結果報告および、それらから得られた分析結果、課題と解決方法をまとめた調査研究報告書を発行し、文部科学省に納めるとともに事例調査の協力園・協力機関に配布した。

5 研究の成果及び今後の課題

(1) 幼稚園教員等研修のとらえ直し

ア) 研修の定義と分類

調査の結果、「研修」の定義および「園内研修」「園外研修」という分類の曖昧さが浮かび上がった。そこで、研修の定義および分類を図のように行った。

実施体制	場所		園外
	内的リソース	外的リソース	
園主催	A	B	C
公的 (行政・連合会)		D	E
私的 (園負担)		F	G
私的 (自己負担)			H

A：園内での日常的な振り返り

B・C・D・F：園主催の外部研修，園内における公的・私的な研修

E・G：集合研修（公的・私的）

H：個人の自己研鑽の取り組み

本調査では、個人の取り組みであるHを対象から外し、A～Gについて分析・検討を行った。

イ) 研修の意義と効用

調査結果を踏まえ、研修の意義と効用を以下のようにまとめた。

- ・ 日々の実践を振り返り、「経験」や「知」を専門性として定着させること
- ・ 幼稚園教員という職業に対するプライドや自覚を高め、意欲を保つこと
- ・ 研修を通じて他園に所属する教員はもちろん、職種や立場を超えた人と交流すること

(2) 研究の成果

ア) 幼稚園における教員研修の実施状況

(a) 園内での日常的な振り返り

カンファレンス

- ・カンファレンスは、多くの園で日常的に行われているが、延長保育実施園等では、全教員が参加したカンファレンスを行うことは難しいようである。
- ・その日の保育についての報告や、問題がある子どもの情報共有などが行われているが、「報告・連絡」以上の内容を話し合う十分な時間が確保しにくいと、必ずしも教員の資質向上につながる「振り返りの場」として機能してはいない。
- ・カンファレンスにおける「振り返り」の効果は、指導者（ファシリテーター）の資質に依拠するところが大きい。

園内で企画される研修会

- ・教員全員を研修会に参加させるために、平日に休園日・午前保育日などを設けることは難しく（特に私立）、園内で独自に研修会を行っている園は少数である。
- ・園独自の研修を設計し、明確な意図を持って計画を立てられる指導者の存在がなければ充実した園内研修を行うことは難しいが、園内に「指導役」ができる人材を持つ園は非常に少ない状況にある。

記録

- ・ほとんどの園において月案・週案・日案などの指導計画は作成されているが、その形式・形態は様々である。そのため、他園の教員と記録を通して交流・情報交換することが難しい。
- ・一人一人の子どもについて考えを深める時間的余裕・心理的余裕がない場合が多く、振り返り手段として活用しきれていない例がほとんどであった。
- ・計画段階において保育の意図やねらいよりも保育の活動が重視されており、振り返りの軸が反省ではなく評価になっている。

(b) 園主催の外部研修、園内における外部講師を招聘した指導・研修

都道府県・市町村の指導主事による訪問指導

園からの要請によって、都道府県教育委員会や市町村教育委員会の指導主事が訪問指導するケースである。特別支援などの保育実践につながるものから、園内における振り返り研修実施への助言・指導を行っている。しかし、幼児教育を担当する指導主事が、幼児教育現場における経験を持たない場合もある（本調査における

ヒアリングでは、7道府県のうち秋田県と徳島県のみが幼稚園教諭経験のある指導主事を配置していた。）、また私立園への訪問指導は行っていない場合が多く、サポートを受けられるのは公立園が中心になっている。

新任研修における園内指導

法定研修として新任教員には年間数日の指導員がつき、行政の取り組みとして多くの自治体で実施されている。指導員には、都道府県や市町村から嘱託された退職教員が就いている場合が多い。この施策も公立のみが対象になっている場合が多く、私立への指導は十分になされていないことがうかがえる。

外部講師による指導

幼児理解を深めたり、運動・音楽・絵画造形などの実技を習得したりするため、近隣の大学や養成校の講師や専門家などによる研修会を実施している園もある。しかしその体制が、園長や担当者の属人性に依拠している点は課題と見えよう。

外部へ出張研修

教員全員で研修会や他園の保育実践を見学するために、休園して研修に行くケースである。あまり多くはないものの、他園の保育実践の見学を重視し、月1日を研修日（半日休園）として実施している園もある。研修旅行となる場合は、園を離れて教員同士のコミュニケーションを図る意味合いもあるという。

(c) 集合研修（公的・私的）

行政による研修

法定研修として、新採用教員研修および10年経験者研修は、ほぼどの自治体でも実施している。新採用教員研修においては、園外研修と園内研修を実施しており、園内研修においては前項で論じている。法定研修であるものの、私立の参加率は低い。

任意研修については、各教育委員会の取り組み姿勢によって異なるが、幼稚園教員対象の研修には、小学校教員や中学校教員も対象になっているものが多く、幼稚園教員のための単独の任意研修を用意している自治体は少ない。

全日本私立幼稚園連合会による研修

（財）全日本私立幼児教育研究機構が設定した教育研究課題から、各団体がテーマを選定し、各園の2名から3名を代表として研究グループをつくり、研究会を実施しているケースである。

私立の外部研修はこの場合が多い。他園の教員と共同研究となるため、自園での研究に対する取り組みをグループ内で検討し合っただけで、それを最終的に全体で発表するという取り組みがなされている。参加した人には学びはあるものの、研究の実践力のある中堅以上の教員が代表となる場合が多く、何度も研究担当になり負担になるということも聞かれた。

イ) 幼稚園における教員研修ニーズ

質問紙調査によれば、幼稚園教員の研修ニーズが高い項目は以下の通りである。

- ・ 特別支援を要する子どもとのかかわり方
- ・ 子どもの意欲を高める方法について
- ・ 「遊び」の幼児教育における効用について
- ・ 小学校低学年教育の実態と幼児教育の在り方について

以下の項目については研修ニーズが相対的に低かった。

- ・ 個人情報保護やリスク管理などの知識
- ・ 情操教育の実践方法について
- ・ 子どもの社会性獲得についての理論と実践

その他、研修内容への要望として以下のような記述・意見が見られた。

- ・ 経験を積んだ教員は、自分を見つめ直し、新しい風を吹き込むような内容を望む。(管理者)
- ・ 地域に根差した魅力ある園経営の在り方について学びたい。(管理者)
- ・ 同じ講師による講義をたびたび受けることが多く、内容に目新しいものが少ない。1回1回の内容の充実を図って欲しい。(3年以上)
- ・ 他の幼稚園教員の話聞いて、参考にしたり自分を振り返る機会を持ちたい。(3年以上)
- ・ 実際に保育現場を見学する機会を増やして欲しい。(3年未満)
- ・ もう少し実技や参加型の内容を増やして欲しい。(3年未満)

ウ) 幼稚園教員の研修・学習ニーズが高いと思われる項目についての理解度・指導・支援状況

最も研修・学習ニーズの高い、特別支援を必要とする子どもとのかかわり方については、「しっかりと教わった」と答える割合が50%を下回っており、他項目と比べても低水準であった。特に私立の経験年数3年未満の教員に関しては、充実した研修・情報提供が不足していると推測できる。

特に私立の経験年数3年未満の教員に関しては、「教育・研修を充実させてほしい」と考える教員

が決して多いわけではない。「研修を行うよりも、自分の実践についてゆっくり考える時間を作ってほしい」と答える割合が多いことから、必ずしも講義を中心とした集合研修に高いニーズがあるわけではないことがうかがえる。

以上から、園内における日常的なカンファレンスや記録を活用した資質向上策の重要性や、研修自体の内容をより充実させ、学びの質を向上させる工夫が求められていると言えよう。

エ) 幼稚園教員研修の好事例の紹介

ヒアリング等で収集した好事例について公開した。

(3) 今後の課題

ア) 園長(管理者)の経営方針および研修・教員の資質向上に対する理解

特に私立園において、園長および管理者に向けた研修を充実させる必要があるとの指摘が多かった。

イ) 園内研修指導者・ファシリテーターの養成

園内の日常的な振り返りやカンファレンスを指導する「園内指導者(ファシリテーター)」が必要であるが、法定10年目研修等においても「園内指導者の育成」が視野に入っていない点は改善を要すると考えられる。

ウ) 研修や振り返りにあてる時間の確保

延長保育が一般化した影響を受け、研修や振り返りにあてる時間はますます減っている。非常勤教員による延長保育のサポートや、研修日(午前保育など)の設定を行っている園もあるが、積極的な対応を行わなければ教員が資質向上のために使える時間は非常に少ない。

エ) 幼稚園教員の専門性・専門性の明確化

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が、「研修ハンドブック」を作成し、その中で研修の俯瞰図(ふかんず)を提供しているが、幼稚園教員の専門性の明確化はまだスタートラインに立ったばかりと言えよう。幼稚園教員の専門性をより明確にし、研修の意義と目的を一人一人の教員が意識できるようになることが求められる。

オ) 振り返りの手段の充実・改善

記録が「振り返り」の手段として有効活用されていない事例も多く、どのような記録が「振り返り」を助け、先輩教員による指導を効果的にするかを紹介する必要がある。また、記録を園をこえて共有できる形にすることも求められるだろう。

カ) 集合研修の設計および実施方法の改善

各都道府県の幼児教育担当指導主事の多くが幼

幼稚園教員の経験を持たず、集合研修の設計や実施方法についても、その実情にあっていない場合が多い。また、グループワークを行う研修は多いが、それが効果的に実施されていないと見られる事例も散見される。事前学習の促進や、講義（講演）とグループワークの関連づけなど、様々な工夫が考えられる。

キ）研修・教員資質向上に関する情報提供の充実

幼稚園教員の研修・資質向上に関して、園担当者や行政担当者が得られる情報が少なく、民間の雑誌などに頼らざるを得ない状況がある。それらも「研修」が主目的ではないため、多くの担当者が模索しながら研修を行っている。より充実した情報提供が求められるだろう。